

花王における NDPE 方針とその実施の批判的評価

サマリー・レポート

2026 年 03 月 05 日

本書は、第三者の環境専門家が Oasis Management Company Ltd. (「Oasis」) の委託により、Oasis のために作成した包括的なレポートのサマリーである。本サマリーは主要な調査結果を示すものであり、日本のステークホルダーの便宜のため日本語に翻訳されている。

本サマリー・レポートは、原本となるレポートが 2025 年末に完成した後に判明した花王の一部サプライヤーに関する最近の動向を反映し、更新されたものである。本書に記載されたすべての調査結果は、メディア報道、NGO の刊行物、公開情報データを含む公開情報に基づく。

ご関心をお持ちの方からの完全版レポート(英語版のみ)の送付リクエストは、下記のメールアドレス宛にてお受けいたします:

info@protectkao.com

エグゼクティブ・サマリー

花王株式会社(「花王」または「同社」)は、消費財メーカーの中でも世界最大級のパーム油使用企業の一つであり、2024 年には約 52 万トン¹を調達している¹。また同社は、自社製品の包材の原料であるパルプおよび紙の大口需要家でもある。

同社は 2022 年、[パーム油およびパルプ・紙製品を対象とする「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止\(NDPE\)」](#)方針を採用した。NDPE 方針とは、企業が自主的に採用する持続可能性に関するコミットメントであり、自社のサプライチェーンが森林破壊や自然生態系の転換、炭素を多く蓄積する泥炭地での開発、ならびに先住民族の土地権侵害や労働搾取を含む人権侵害に寄与しないことを確保するために自主的に導入する持続可能性コミットメントでことを目的とするものである。

広く支持されているアカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアティブ(AFi)が提供する枠組みは、森林破壊のないサプライチェーンを実現するためのベストプラクティスに基づくロードマップを示している。AFi の中核原則に照らして花王の方針を詳細に評価した結果、重大な実施上の不整合、目標未達、課題のあるサプライヤーとの関係、不十分なグリーンバンス(苦情対応)制度が認められたが、これらはいずれも花王の持続可能性コミットメントの信頼性を損なうものである。

¹ <https://rspo.org/members/4-0024-07-000-00/>

重要かつ深刻な問題の一つは、東南アジアのコモディティ分野で最も物議を醸している企業グループの一つであるロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)との関係である。花王のNDPE方針は「サプライヤーならびにそのグループ企業に対してNDPEの遵守徹底²」を求めており、必要に応じて監査を実施することを明言している。それにも関わらず、花王はRGEグループの子会社との合併事業およびパートナーシップを維持し、RGE関連企業からの調達を継続している。RGEグループは、森林破壊、不法調達、ならびに先住民族および地域コミュニティに対する暴力行為に関する疑惑が継続的に提起されており、直近では2025年9月にも、女性や対する暴力行為が報告³されている。RGEは、パーム油および森林製品分野で事業を行う企業の中でも最も物議を醸してきた企業の一つであり、数十万ヘクタールに及ぶ森林破壊との関連が指摘されてきた。

さらに、森林破壊や人権侵害との関連が指摘される企業から花王がパーム油を調達しているその他の複数の事例も明らかになっており、これは花王が自ら掲げる持続可能性コミットメントに違反していることを意味するとともに、本概要レポート作成時点において、同社がNDPE方針の実施に失敗していることを示している。

結論

本評価から、パーム油およびパルプ・紙製品において、花王が公表しているNDPE方針のコミットメントと実際の運用との間に、以下のような重大な乖離が存在することが明らかである：

1. **継続する紛争パーム油の調達**：花王は、強制労働、性的暴力、違法な土地収奪、大規模な森林破壊に関与しているとされる企業を含め、同業他社が取引停止としたサプライヤーからの調達を継続している。また一つの事例として、ノルウェー政府年金基金(Norges Bank)などの投資家も、花王が現在もパーム油を購入している問題のある企業グループ4への投資を停止している⁴。
2. **違法な土地収奪および大規模な森林破壊の疑いがあるサプライヤーとの関係(Astra Agro Lestari)**：花王は、違法な土地収奪、先住民族の領域の破壊、ならびに広範な森林破壊が疑われるAstra Agro Lestari(AAL)から調達しており、こうした疑義は同業他社がAALとの取引停止とする事態を招いたほか、ノルウェー政府年金基金などの投資家がAALの企業グループを投資ポートフォリオから除外する要因となっている。
3. **強制労働および性的暴力への関与サプライヤーとの取引リスク(FGV Holdings)**：花王は、強制労働の兆候を理由として米国税関・国境警備局(CBP)が輸入差止め命令(Withhold Release Order:WRO)を発出していた期間を通じて、FGV Holdingsからのパーム油購入を継続した(当該命令は2026年1月に解除)。同業他社が対応を取る中でも、花王は一度もFGVからの調達を停止しなかった。
4. **根本的な欠陥のあるグリーンバンス制度**：花王のグリーンバンス制度は、同社のパーム油サプライチェーンのごく一部しか対象としておらず、主要なステークホルダー集団を除外しているうえ、役員報酬の水増しを助長している可能性がある。グリーンバ

² <https://www.kao.com/jp/sustainability/we/procurement/procurement-supply-chain/>

³ <https://www.ucanews.com/news/indigenous-people-clash-with-pulp-company-staff-in-indonesia/110406>

⁴ <https://www.nbim.no/en/news-and-insights/the-press/press-releases/2024/decisions-on-exclusion/>

ンス制度や不買リストが開示されていないため、花王はこれらの問題事案をどのように評価しているのかについて透明性を提供しておらず、その結果、自社の NDPE コミットメントに整合していない。

5. 問題を抱える RGE との関係: 花王は、Royal Golden Eagle (RGE) が関連または保有するとされている企業体による森林破壊、人権侵害、ならびに先住民族および地域コミュニティに対する暴力行為が報告されているにもかかわらず、RGE グループの子会社との合併事業およびパートナーシップを維持している。
6. 信頼性の低い認証への過度な依存: 花王は、ブック・アンド・クレーム方式の認証に大きく依存しており(2024 年の最新開示時点で認証供給量の約 75%)、またパルプおよび紙についても森林管理協議会 (FSC) および森林認証制度相互承認プログラム (PEFC) の内訳が不明確であることから、持続可能な調達に関する主張の信頼性が損なわれている。
7. 不十分なモニタリング: 2019 年以降、高リスクのパーム油工場に対する現地検証訪問が明らかに行われていない点⁵は、同社のモニタリング体制の実効性に大いに疑問を呈する。
8. 透明性の欠如: パルプおよび紙サプライヤーおよびグリーンバンスメカニズムが非開示であることにより、花王の持続可能性に関する主張を第三者が検証することは不可能となっている。花王が委託した第三者機関の報告によれば、同社のパーム油サプライヤーの約半数は、同社の森林破壊 (DCF) に関するタイムライン目標に整合していない。
9. 目標未達の常態化: 花王は、サステナビリティ目標について期限を設定しては達成できず、その後十分な説明を行わないまま期限を延長するというパターンを繰り返している。この姿勢は、現在掲げられているコミットメントの信頼性を大きく損なっている。

プラスチック包装分野において、花王は再生材使用率が 8%にとどまり(競合他社は 16~37%)、国際的な同業他社に大きく後れを取っているうえ、リサイクル可能性に関するグローバルな開示や、基準年を伴う削減目標も設定されていない。

Net Zero Tracker における温室効果ガス排出の問題に関する項目で、花王は同業他社と比して最も低い評価を受けており、スコープ 3 排出に対応した削減目標を欠いているうえ、現時点では実証されていない将来的な技術に依存した曖昧なコミットメントとなっている。

花王の投資家およびステークホルダーは、その挑戦的な目標設定とは対照的に情報の透明性に欠け、同業他社に劣後してきた同社の実情を踏まえ、そのサステナビリティに関する主張に対して懐疑的な姿勢で臨むべきである。

⁵ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-ka-com/global/en/sustainability/pdf/cdp2024-001.pdf#page=466>

1.1 繰り返される目標未達と期限の繰り延べ

花王には、持続可能性目標未達を繰り返し、公式な説明のないまま期限を延長してきた実績がある。このことが、同社が現在掲げる 2025 年目標の実現可能性について疑問を投げかけている。

森林破壊ゼロ目標の先送り

花王は当初、2020 年までに森林破壊ゼロを達成すると表明していた⁶。しかし、同社は 2022 年のサステナビリティ報告書において、この期限に関して公式に説明することなく 2025 年へと変更⁷しており、目標未達の理由についての説明も行っていない。

プランテーションにおけるトレーサビリティ

花王は 2019 年サステナビリティ報告書において、2020 年までにパーム油、紙およびパルプにおける持続可能な調達を 100%にする目標を掲げ、「パーム油、紙・パルプを対象に、2020 年までに 100%持続可能な調達を行ないます。これは 2020 年森林破壊ゼロ宣言につながる活動です⁸」と記載。しかしながら、この目標も後に公式な説明のないまま、2025 年の達成へと変更された。

RSPO 認証目標

RSPO 認証に関して、花王はコミットメントを履行できなかった実績がある。これは、同社が掲げる持続可能性コミットメントにおいて、複数年にわたり実績を伴っていないことを示しており、さらに、RSPO 認証の中で最も整合性に欠けブック・アンド・クレーム方式のクレジットへの大きな依拠は、真のサプライチェーン変革ではなく、あくまで形式的なコミットを優先していることを示唆している。

2011 年、花王は「十分な量を確保できる限り、2015 年までに認証パーム油のみを使用する」と表明した。しかし、2014 年の RSPO 年次進捗報告 (ACOP) において、同社はこの目標を達成できなかったことを認め、2020 年までにすべてのパーム油を 100% RSPO 認証とするとの新たな目標を掲げた。また、そのいずれも最も脆弱な認証であるブック・アンド・クレーム方式のクレジットに基づくものではないとも表明していた。それにもかかわらず、花王はこの目標に関しても未達に終わり、現在の 2025 年目標へと差し替えた。

⁶ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sus-db-2020-10.pdf#page=4>

⁷ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2022-all.pdf#page=88>

⁸ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2019-all.pdf#page=74>

現在のパーム油を 100%RSPO 由来に移行するとする 2025 年目標も、達成できない可能性は極めて高いと見られる。2024 年時点で、同社のパーム油調達量のうち認証済み比率は 40%未満にとどまり、尚且つその大半はブック・アンド・クレーム方式のクレジットによるものである⁹。

実際、花王の RSPO 調達比率は、2023 年の 40.4%から 2024 年には 38.6%へと低下している。さらに、2025 年下期の製油所リスト開示によれば、花王のサプライチェーンに含まれるパーム油製油所の 70%超が、RSPO 認証を取得していない、あるいは認証取得状況が開示されていない¹⁰。

これに対し、L'Oréal、Beiersdorf、Henkel、Colgate-Palmolive などの競合企業は、RSPO 年次進捗報告 (ACOP) 提出書類¹¹によると 2024 年時点で 90%超の RSPO 調達比率を達成しており、Unilever は 80%超と花王の約 2 倍の水準にある。さらに、花王は RSPO 調達の大半を最も基準の低いサプライチェーン方式であるブック・アンド・クレーム方式に依存していることから、花王が実際に調達するパーム油が森林破壊のない認証済みサプライヤーからの供給によるものであるという保証を提供することができない。

1.2 グリーバンスメカニズムにおける重大な欠陥

花王にグリーバンスメカニズムが欠如していることは、同社の持続可能性への取り組みにおける重大な欠陥となっており、国際的なベストプラクティスとも根本的に整合していない。

極めて限定的な適用範囲

2025 年 12 月時点で、花王のパーム油ダッシュボードによれば、苦情処理メカニズムの対象はわずか 323 の小規模農家にとどまっている¹²。同社の SMILE 小規模農家プログラム (5,000 の小規模農家との協働を目指す取り組み) の枠に比してさえ、この適用範囲は極めて限定的であり、かつ以下には適用されていない。

- 花王のサプライチェーンに含まれる大多数のパーム油製油所およびプランテーション
- NGO、メディア、その他第三者ステークホルダー
- パルプおよび紙製品

「苦情」の性質の誤認

⁹ <https://www.musimmas.com/resources/blogs/rspo-trademark-labels/>

¹⁰ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/progress-2025-002.pdf>

¹¹ <https://rspo.org/search-members/>

¹² <https://www.kao.com/jp/sustainability/we/procurement/palm-dashboard/>

2022年9月から2025年6月までに記録された「苦情」288件¹³のうち、その大多数は小規模農家からの肥料等に関する支援要請であり、対象とする実質的な苦情とは性質が異なる。

「人権および土地紛争」に分類される案件は16件(5.6%)に過ぎず、そのいずれも花王の国内外同業他社が適用している標準的な苦情報告基準を満たしていない。

非開示のグリーンバンスリスト

花王のパーム油およびパルプ・紙製品サプライチェーンに関するグリーンバンスリストの開示は確認できなかった(前述の小規模農家向け支援案件を除く)。

同時に、著しいNDPE方針への違反を理由に花王の競合他社から調達停止措置を受けた複数のサプライヤーが、花王の製油所開示リストに引き続き掲載されている。

花王は大規模なパーム油使用企業の中ではグリーンバンスリストを開示していない点で特異：

企業名	パーム油使用量 (2024年・トン)	グリーンバンスリスト 開示
Unilever	809,961	あり
不二製油	684,481	あり
花王	518,635	確認できず
Nestle	425,994	あり
Colgate	237,299	あり
Reckitt	161,045	あり
日清食品	142,900	あり
General Mills	91,707	あり
Hershey	34,092	あり

花王は世界最大級のパーム油使用企業の一つであり、最新のCDP開示書類¹⁴によれば、収益の100%をパーム油に依存おり、さらに主要なパーム油精製企業との合併による加工施設も保有していることから、同社は社会的に特に高いエクスポージャーと責任を負っているはずだ。

¹³ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/global/en/sustainability/pdf/kao-grievance-list.pdf>

¹⁴ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/global/en/sustainability/pdf/cdp2024-001.pdf>

さらに注目すべきは、2025年4月に花王が委託した第三者によるNDPEサプライチェーン報告書¹⁵における評価基準に照らすと、花王のグリーンバンスメカニズムは評価基準を満たしがたかったと思しき点であり、これは現行の体制がいかに不十分であるかを浮き彫りにしている。

1.3 RGE との合併事業

合併事業およびパートナーシップ

2017年、花王はインドネシアのドゥマイにおいてRGEの子会社であるApicalと脂肪酸製造のための合併事業を設立し、この施設により花王のグローバル生産能力は130%増加すると予測されていた¹⁶。

2024年1月から2025年8月までのインドネシア輸出通関データ分析によれば、Apical社は約6万5,000トン(約1億1,000万米ドル相当)のパーム油由来製品を花王向けに出荷しており、このことから両社の関係が極めて密接かつ直接取引が行われていることがうかがえ、RGEグループが花王にとって最大級、あるいは最大のインドネシア産パーム油サプライヤーである可能性が高いこと示唆している。

花王は、世界最大級の森林破壊者の一つであるとNGOから指摘されているRGEグループの子会社であるAPICALとの合併事業を維持している。Accountability Framework Initiative (AFi)の定義に基づけば、花王とAPICALとの関係は、RGEグループ全体および同グループに属するとされるシャドー企業のネットワークにまで及び、花王はそれらの企業の主要顧客の一つでもある。この関係は、すべてのサプライヤーおよび合併事業パートナーに適用される自社のNDPE方針に花王が不整合である可能性を示している。

問題視されるRGEの実績

複数のNGOによると、RGEはその自然林の伐採および転換における実績により、パーム油およびパルプ・紙製品のいずれの分野においても世界で最も悪名高い企業の一つとされる。本分析から深刻な森林破壊および人権問題が十数件特定されており、以下のような事例が含まれる。

- 2023年のNGOの調査により、2016年から2022年の間に37,000ヘクタールの熱帯雨林が伐採された地域から、木材が調達されていたことが明らかになった¹⁷。
- RGE傘下のAsian Agri社の製油所は、過去10年間にわたりテツソ・ニロ国立公園内から違法にパーム果実を調達していたと報告されており¹⁸、2023年に報告された

¹⁵ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/ndpe-survey-report-2024.pdf>

¹⁶ <https://www.apicalgroup.com/wp-content/uploads/2019/08/apical-kao-joint-venture-opens-in-indonesia-2019.pdf>

¹⁷ https://environmentalpaper.org/wp-content/uploads/2023/05/20230523_Pulping_Borneo.pdf

¹⁸ [https://www.eyesontheforest.or.id/uploads/default/report/EoF_\(08Jun18\)_Enough_is_Enough.pdf](https://www.eyesontheforest.or.id/uploads/default/report/EoF_(08Jun18)_Enough_is_Enough.pdf);
<https://www.sverigesnatur.org/aktuellt/illegal-palm-oils-route-to-sweden/>

違反事例(Apical はこれを否定¹⁹)は、花王の 2018 年 11 月のカットオフ期日および EU の 2020 年 12 月のカットオフ期日以降に発生している。

- 2025 年 9 月 24 日、RGE グループが所有するパルプ工場の従業員約 200 名が先住民族コミュニティの土地に侵入し、女性 18 名および障害のある子ども 1 名を含む 33 名の住民が負傷したことを受け²⁰、その 2 日後に持続可能な森林製品認証機関である FSC は、RGE 傘下の APRIL 社との覚書(MoU)を停止した²¹。

花王はパーム油分野において RGE と密接な関係を有しているが、APRIL 社または他の RGE 系パルプおよび紙製品企業が花王に木材製品を供給しているかどうかは不明である。花王は他の消費財企業と異なり、パルプおよび紙製品サプライヤーリストを公開していないため、独立した検証が困難である。

RGE は、より厳格性の低い森林認証制度である PEFC を維持している(証明書は 2025 年 5 月に更新)していることから、花王は RGE 関連企業からパルプおよび紙製品を調達しながら「認証済み」サプライヤー由来を主張している可能性がある。

シャドー企業の利用

2024 年 10 月、Bloomberg News の調査報道は、タト家が大規模な森林破壊に関与しているとされる「シャドー企業」ネットワークを秘密裏に支配しているとし、元従業員 9 名が RGE による隠れた統制の存在について証言していると報じた²²。

2025 年 5 月の Greenpeace による報告書はこの調査を進展させ、RGE のシャドー企業とみられるインドネシア国内 194 社および海外 63 社を特定したが²³、これらの企業が保有する土地面積は RGE が公式に認めている企業群とほぼ同程度である。

シャドー企業を使用する戦略は、ESG コミットメントを回避するために用いられる手法として広く知られている。名目上は別個の企業を介して森林破壊や問題のある活動を行うことで、企業グループは書面上では NDPE 方針を遵守しつつ、情報非開示の関連会社の名義で破壊的な活動を継続することが可能となる。

まさにこのようなシャドー企業戦略の対策として、(花王もコミットする)AFi では「企業グループ」が定義されており、形式的な所有構造にかかわらず、子会社、関連会社、合併事業および共通支配下の事業体を包括する設計となっている。

¹⁹ <https://www.apicalgroup.com/sustainability/grievances/asian-agri-4/>

²⁰ <https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/09/24/dozens-injured-in-clash-between-pulp-company-workers-and-indigenous-group-near-indonesia039s-lake-toba>

²¹ <https://www.aprildialog.com/en/2025/09/27/april-group-statement-on-fsc-memorandum-of-understanding-suspension/>

²² <https://www.bloomberg.com/news/features/2024-10-16/billionaire-tanoto-family-accused-of-deforestation-as-it-taps-green-debt>

²³ https://www.greenpeace.org/static/planet4-international-stateless/2025/05/81617d3f-under-the-eagles-shadow_progress-190525_medres.pdf

仮に Greenpeace の分析が正しく、花王が RGE のシャドー企業から調達を行っているのであれば、そのサプライチェーンには現在も森林破壊に寄与している事業者が含まれていることとなるが、花王はこれらの調達も NDPE コミットメントの適用対象とすべきである。

花王の最新の製油所開示リストには、これらのシャドー企業とされる企業に属する 88 の製油所が含まれている。これに対し、Unilever および Colgate のサプライチェーンには、シャドー企業とされる製油所は一社も含まれていない。

企業名	RGE シャドー企業に属する製油所数
花王	88
ライオン	59
Beiersdorf	51
Colgate Palmolive	0
Unilever	0

RGE のシャドー企業

仮に、RGE のシャドー企業ネットワークの所有関係についての主張や、花王自身がコミットする「企業グループ」定義に照らして RGE との取引関係を解消すべきかどうかという論点を差し置いたとしても、花王の調達先である複数の製油所を含むこれらの企業の多くは、大手ブランド企業やトレーダーの調達停止リストに掲載されており、その問題のある労働慣行や森林破壊に関して告発をされている事実がある。

PT Aditya Agroindo

- DTK Opportunity Group (RGE シャドー企業ネットワーク) に属す
- 2020 年、森林破壊を理由に Procter & Gamble が調達を停止²⁴
- 第三者による衛星データ分析によると、花王のカットオフ期日 (2018 年 11 月) 以降に 312 ヘクタールの森林が消失²⁵
- 2025 年 5 月、西カリマンタン州パーム油プランテーション労働組合により、労働者の子どもの死亡に関連する労働違反の疑いが提起された²⁶

PT Teguhkarsa Wanalestari

- RGE シャドー企業ネットワークに属す
- 2022 年、Golden Agri Resources が調達を停止²⁷

²⁴ https://s204.q4cdn.com/332108499/files/doc_downloads/esg/Pg_ESG_Palm_Oils_Grievance_Tracker.pdf

²⁵ 参考：ヌサントラ・アトラスの森林喪失分析と衛星画像 (2025年)；<https://nusantara-atlas.org/>

²⁶ <https://terajufoundation.org/press-release-and-statement-by-the-federation-of-palm-oil-plantation-workers-union-of-west-kalimantan-fsbks/>

²⁷ <https://www.goldenagri.com.sg/sustainability/responsible-sourcing/grievance-list-and-reports>

- 第三者による衛星データ分析によると、2024年10月から2025年にかけて65ヘクタールの森林が消失しており、これは花王のNDPE方針およびEU森林破壊規制(EUDR)に抵触する可能性がある²⁸
- Reckitt Benckiserなどのサプライチェーンから排除されている²⁹

1.4 定義の不整合および不明確な方針適用

FPICの定義の欠如

自由意思による事前かつ十分な情報に基づく同意(FPIC)とは、先住民族および地域社会が、自らの土地、領域、資源に影響を及ぼす可能性のある事業について、同意を与えるか否かを決定する権利を有するという原則である。これは、強制や威圧のない自由な意思に基づき(Free)、事業開始前に(Prior)、十分な情報提供を受けた上で(Informed)同意(Consent)が得られることを求めるものである。

花王はFPICの概念自体には言及しているものの、サプライヤーによる遵守を確保するための具体的な実施メカニズムは有していないように見受けられる。この点は、特に2024年および2025年にRGE関連企業と先住民族コミュニティの間で暴力的事案が報告されていることを踏まえると、重大な懸念事項である。

花王は、以下を目的とする明確かつ公開されたFPIC枠組みを有していない。

- 先住民族の土地権主張の検証
- 権利侵害が確認された場合の対応措置
- 違反行為に関する公開報告チャンネル

これは仮定上のリスクではない。花王の製油所リストにおいて製油所数ベースで上位10社に入るAstra Agro Lestari(AAL)は、地域社会の同意なく土地を接收したとして、国連特別報告者から指摘を受けている。こうした重大な違反の報告件数が、花王では長谷部佳宏社長の賞与に関する主要評価指標(KPI)の一つにもなっている。

その他の不十分または欠落した定義

花王の方針定義は全体として曖昧である。森林破壊および企業グループに関してはAFiの定義を参照しているものの、「森林」「自然生態系」「転換」といった重要な用語は未定義のままである。例えば、「森林破壊ゼロ」を掲げているにも関わらず、「森林」や「自然生態系」が何を意味するのかを明確に定義していない場合、どの行為が方針違反に該当するのかを判断することはできない。

²⁸ 参考：ヌサンタラ・アトラスの森林喪失分析と衛星画像（2025年）；<https://nusantara-atlas.org/>

²⁹ <https://www.reckitt.com/media/nqzopi02/reckitt-grievance-log-june-2024.pdf>

AFi の中核原則 1 は、森林のみならずすべての自然生態系の保護を求めている。精緻な定義を欠いたままでは、泥炭地など森林以外の生態系が実際に保護されているのか、あるいはサプライチェーンが同社開示のコミットメントに適合しているのかを検証することは不可能である。

1.5 脆弱な認証モデルへの過度な依存

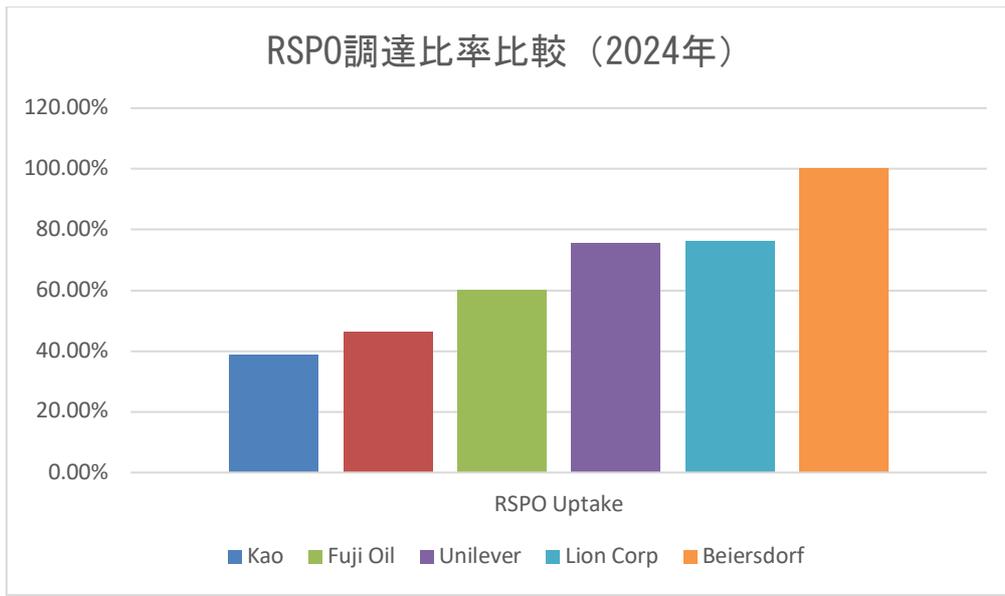
ブック・アンド・クレーム方式への過度な依存

花王は「認証パーム油」として調達をしている場合であっても、実際には RSPO の中で最も信頼性が低いサプライチェーンモデルであるブック・アンド・クレーム方式に過度に依存していることが分析から明らかになった。2024 年における花王の RSPO 認証パーム油のうち、75%がブック・アンド・クレーム方式に分類されていたことが、RSPO 年次進捗報告 (ACOP) 提出書類から確認されている。

ブック・アンド・クレーム方式では、その企業が認証を受けていることと、実際にそのサプライチェーンに流入するパーム油の認証との間の関連性がない。企業は認証生産者からクレジットを購入する一方で、市場から未認証パーム油を調達することが可能である。それゆえ、花王製品に使用されるパーム油は、森林破壊や人権侵害と関連する製油所を含むあらゆる供給源に由来している可能性があるのである。実際、花王が調達している製油所に関する分析から、花王の NDPE 方針およびその実施が、森林破壊や人権侵害と関連するパーム油の流入を防止できていない複数の事例が確認された。

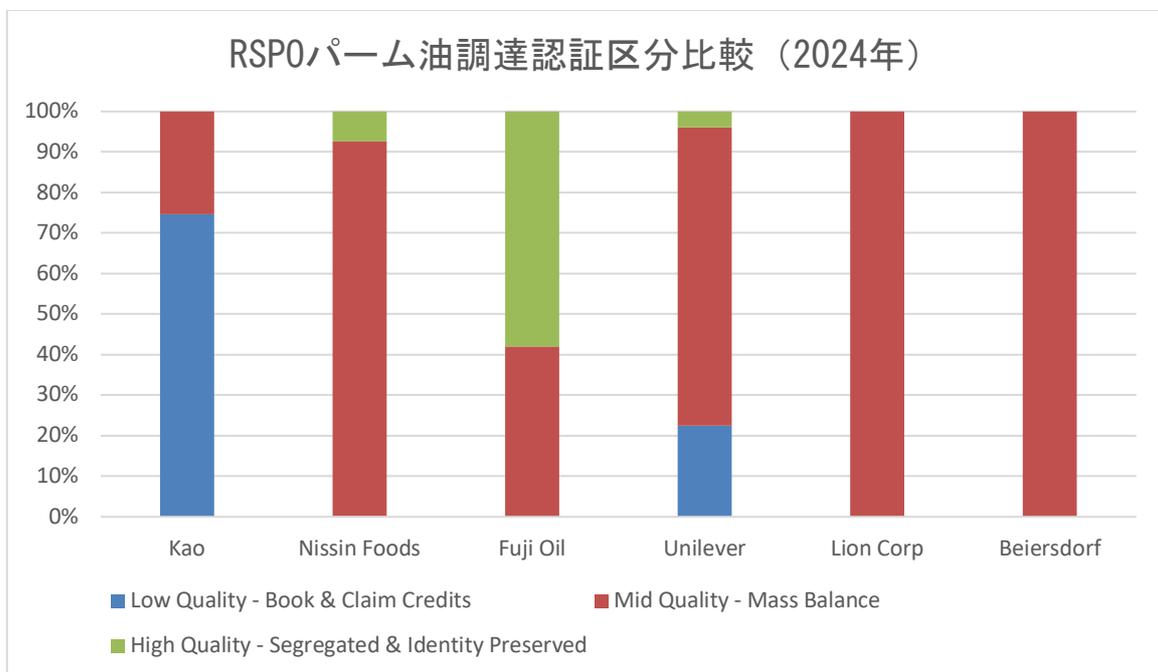
このため AFi は、ブック・アンド・クレーム方式が NDPE 方針の実施や森林破壊ゼロの主張に適していないと明言している。実際に自社が実際に使用するパーム油の原産地を特定できない企業は、自社サプライチェーンが森林破壊と無関係であると主張することはできない。本分析の対象となった競合他社の中で、花王と同程度にこの最も脆弱なトレーサビリティモデルに依存している企業は存在しなかった。

分析対象となった競合企業の中でブック・アンド・クレーム方式への依存度が最も高かったのは Unilever であり、RSPO 認証パーム油の約 22%を占めていた。これに対し、花王は RSPO 認証パーム油の 75%を同方式に依存しており、Unilever の約 3.4 倍に相当する。日本企業を含む多くの競合他社は、ブック・アンド・クレーム方式のクレジットによる調達比率を有意に低い水準に抑えている。



出典: RSPO

国内同業他社と比較しても花王のRSPO比率で最下位であり、国際的な主要競合企業に大きく後れを取っている。わずかに調達している認証パーム油も基準の最も低い方式によるものであり、花王は持続可能性分野において、競合を先導することなく、むしろ後れを取っていることを浮き彫りにしている。



パルプおよび紙製品の認証上の欠陥

花王は、パルプおよび紙製品について、FSC、PEFC および SFI(持続可能な森林イニシアティブ)による認証を用いており、認証調達率は 2024 年まで 99.6%³⁰⁾に達していることから 100%認証品調達という目標に近づいていると述べている。しかし同社は、その内訳、すなわち FSC 認証がどの程度の割合を占めるのか、PEFC または SFI 認証がどの程度含まれるのか、また分別管理(segregated)なのか混合由来(mixed source)なのかについての情報を開示していない。

FSC の全面的な森林管理認証は、完全ではないにせよ、PEFC や SFI よりも有意に信頼性の高い保護基準を有する。

RGE 傘下の APRIL 社は、FSC 認証を停止されているにもかかわらず PEFC 認証は維持していることから、理論上は花王が APRIL 由来の原料を調達しながら「認証済み」を主張している可能性を排除できないのである。

このような詳細な開示の欠如と要求水準の異なる認証制度を区別せず一括して扱う姿勢が重大な透明性の欠陥を招いており、投資家およびその他のステークホルダーが花王のパルプおよび紙製品調達における持続可能性の実態を評価する妨げとなっている。

1.6 不十分なモニタリングおよび検証体制

限定的な現地検証

検証について、花王は高リスク製油所に関して精製業者へのヒアリングを実施し、「極めて高リスク」と判断された製油所については第三者による現地調査を実施していると説明している。また、「2019 年までに 8 つの製油所で現地調査を実施し、精製業者(Tier1)からの情報を確認した」としている³¹⁾。

しかしながら、これらの製油所の具体的名称、現地調査を実施した第三者機関、また訪問の結果に関する公開情報は確認できず、検証報告書も特定できなかった。

CDP 開示に基づく限りにおいて、花王は 2019 年以降、高リスク製油所に対する現地検証を委託または実施されていないように見受けられるのは大きな懸念点であり、その間に同社のサプライチェーンに含まれる複数の製油所が、森林破壊との関連を指摘され、他の消費財メーカーから調達停止措置を受けている。

このような検証に関連する開示情報の欠如は、花王が掲げる透明性および強固なサプライチェーン管理に関する主張と矛盾しているといえるだろう。

6 年間にわたり高リスク製油所の現地確認を行っていない企業が、サプライチェーンリスクを積極的に管理しているなどという主張に信頼性を持たせることは不可能だ。

サプライヤー遵守状況の評価

³⁰⁾ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/global/en/sustainability/pdf/sustainability2025-e-all.pdf>

³¹⁾ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/global/en/sustainability/pdf/cdp2024-001.pdf>

花王が2025年4月に公表したNDPEサーベイレポートは、調達量の92%を占める20社を対象としており、調達量ベースで91%のサプライヤーがNDPEコミットメントを有しているとしているが、詳細に見ると、それらのサプライヤーからの調達量の約3分の1はNDPEコミットメントを有していない供給源からのものであることがわかる。このレポートから導かれる一つの可能な推論は、花王のサプライチェーンの約3分の1が、NDPEを遵守していないと見なされ得るということである。

さらに、直接サプライヤーの約半数は目標期限を設定していないか、花王自身の目標期限よりも後の森林破壊ゼロ目標を掲げており、これは花王自身の公表する目標を損なうものである。

花王が過去に目標未達と期限の先送りを繰り返してきた経緯そのものが、2025年末までに森林破壊ゼロを達成するとする同社のコミットメントに対する信頼性を根本から揺るがしている。

パルプおよび製品の遵守状況は不透明

花王は、調達するパルプおよび紙製品の99.6%が「認証済み」と報告しているが、FSC、PEFC、SFIの内訳、分別管理の有無、NDPE遵守率などは開示していない。この点が重要なのは、天然林の伐採をPEFCやSFIは許容しているのに対し、花王のNDPE方針は禁止しているからだ。PEFCやSFI認証を取得していても、花王の森林破壊ゼロコミットメントに反するケースが存在し得るのである。さらに深刻な問題は、分別管理の有無について花王が言及していない点である。認証制度には認証材と非認証材の混合が認められているものが多く存在するが、森林破壊ゼロであることを保証できるのは、当然これらが完全に分別されたサプライチェーンのみだ。「99.6%認証済み」という数字は一見すると安心感を与えるが、投資家は花王の中核的なコミットメントである森林破壊ゼロが実際に守られているかどうかを検証できていない。

この不透明性は重大な問題である。RGEのパルプ子会社のAPRILは、森林破壊、生態系破壊、および先住民への暴力行為を理由にFSC認証を停止されている一方で、PEFC認証は維持している。花王はサプライヤーリストを公表していないため、「99.6%認証済み」の調達にAPRIL由来の調達が含まれている可能性ですら、投資家には排除する術がない。

1.7 重要情報開示における透明性の欠如

パルプおよび紙製品サプライヤーリストが未開示

花王は年に2回パーム油製油所リストを開示しているが、パルプおよび紙製品の調達先については一切開示をしていない。これは重大な欠落で、投資家には花王が森林破壊に関与する企業から調達しているかどうかを判断できず、同社が負うレピュテーションリスク、規制リスク、財務リスクを適切に評価する手段がない。

Unilever、Procter & Gamble、Colgate Palmolive などの同業他社はみな、紙・繊維サプライヤーリストを開示している。花王がこれを開示していないがために、同社の持続可能性に関する主張の第三者による検証が不可能となっている。

不十分な NDPE 遵守状況の報告

花王は 2025 年 4 月、第三者に委託した調査³²に基づくパーム油に関する NDPE 遵守データを開示した。

同社はトレーサビリティを強調し、製油所レベルで 99%、プランテーションレベルで 91%のトレーサビリティを唱っている。これらの数値は目を引くものかもしれないが、トレーサビリティの高さは遵守率の高さを意味するものではない。

公開情報によれば、森林破壊が確認されている製油所 (Citra Borneo Indah、Fangiono Group、Astra Agro Lestari 等) が、いずれも花王の製油所リストに掲載されており、調達も継続されている。

そして、森林由来製品に関しては、遵守状況に関する開示は一切行われていないことも留意せねばならない。

³² <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/ndpe-survey-report-2024.pdf>

2 : 花王の ESG 戦略に関する評価

ケーススタディは、花王の製油所リストを、グリーンバンス制度のトラッカー、不買リスト、ならびに NGO、メディア、大手パーム油取引業者および消費財企業が開示した調査報告と照合することにより作成された。

2.1 Felda/FGV Holdings

FGV Holdings は花王の主要サプライヤーであり、花王の 2025 年下期開示において 71 の製油所が掲載されていることから、花王のサプライチェーン³³の中で主要の製油所が掲載されている企業グループとなっている。FGV は、Company Mill List に掲載された製油所数に基づけば、2024 年上期に初めて花王の主要サプライヤーとなった。

強制労働、性的暴力および児童労働

2020 年 9 月、米国税関・国境警備局 (CBP) は、1 年にわたる調査の結果、「脆弱性の悪用、欺瞞、移動の制限、隔離、身体的および性的暴力、威嚇および脅迫、身分証明書の保持、賃金の未払い、債務拘束、虐待的な労働および生活環境、過度の時間外労働を含む強制労働の兆候が明らかになった」として、FGV のパーム油に対する輸入差止命令 (Withhold Release Order) を発出した³⁴。

CBP の調査はまた、FGV のパーム油生産過程において強制的な児童労働が使用されている可能性についても懸念を示した。

米国による輸入禁止措置以前から、FGV はすでに厳しい監視の対象となっていた。2015 年には、ウォール・ストリート・ジャーナル紙が「Palm-Oil Migrant Workers Tell of Abuses on Malaysian Plantations」と題する記事³⁵を掲載し、FGV の事業における強制労働および最低賃金未満の賃金支払いを指摘した。

その後、RSPO は調査を実施し、労働権侵害に関連して RSPO の原則および基準ならびにマレーシア法の重大な違反があったと認定³⁶した。RSPO は FGV の Kilang Sawit Serting の認証を停止³⁷した。停止は 2019 年 8 月に解除されたが、移民労働者の扱いに関するさらなる監査で違反が確認されたことを受け、2020 年 1 月に再度停止³⁸された。

花王の同業他社の対応

³³ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/progress-2025-001.pdf>

³⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-issues-detention-order-palm-oil-produced-forced-labor-malaysia>

³⁵ <https://www.wsj.com/articles/palm-oil-migrant-workers-tell-of-abuses-on-malaysian-plantations-1437933321>

³⁶ <https://rspo.my.site.com/Complaint/s/case/50090000028Es0aAAC/detail>

³⁷ https://rspo.my.salesforce.com/sfc/p/#90000000YoJi/a/90000000PagQ/ZW4jz6L05zY01E.T_qS04uHRv0ha1iIjt8CgYScuWt4

³⁸ <https://rspo.org/rspo-statement-regarding-complaints-panel-decision-on-felda-global-venture-holdings/>

Unilever は 2018 年 1 月に FGV を不買リストに掲載³⁹し、最新の不買リスト公表時点においても掲載を継続している。Hershey も 2018 年 12 月に FGV からの調達を停止⁴⁰した。General Mills は、最新のグリーンバンス制度ログ(2025 年 10 月時点)において FGV を停止中と記載⁴¹している。

花王の対応

米国による輸入禁止措置および同業他社による取引停止にもかかわらず、花王は 2024 年に FGV を自社最大級のサプライヤーの一つとした。花王の 2025 年上期リストに掲載された FGV の製油所の過半は、RSPO 認証を取得していないか、認証状況の情報が欠如していた。これは、2025 年までにパーム油を 100%RSPO 認証とするという花王の目標と整合していないように見受けられる。

2026 年 1 月、米国 CBP は、FGV が強制労働の疑いに対処するため十分な措置を講じたことと認定し、米国へのパーム油輸入禁止措置を解除した。グリーンバンス制度のリストや再取引基準の開示が存在しないため、多くの同業他社が取引を再開していない中、かつ米国の禁止措置が発効していた期間中に、なぜ花王が FGV からの調達を大幅に増加させたのかは明らかではない。

2.2 Astra Agro Lestari (AAL)

PT Astra Agro Lestari は、スマトラ、カリマンタン、スラウェシにまたがる 28 万ヘクタール超を管理するインドネシアの大手パーム油企業である。AAL は、投資持株会社を通じて香港拠点の Jardine Matheson によって最終的に支配されている。

花王は長年にわたり AAL から調達を行っており、そのサプライチェーンにおける AAL 製油所の数は 2019 年の 10 か所から 2025 年上半期には 19 か所に増加した。

ただし、下半期には 12 か所に減少したものの、花王のサプライヤーリスト上のパーム油製油所数に基づけば、AAL は依然として主要サプライヤーです。

国連特別報告者の指摘

2024 年 10 月、複数の国連特別報告者は、Astra Agro Lestari が土地紛争、多量の温室効果ガス排出、「女性人権擁護者を含む地域住民、先住民族および環境人権擁護者に対する威圧および嫌がらせ」⁴²に関連していると述べた。

国連報告書は、AAL による泥炭地の排水だけでも、年間 200 万トンの CO₂ に相当する温室効果ガス排出を引き起こしていると推計されており、これは年間 83 万台の自動車の炭素排出量に相当するとしている。

³⁹ <https://www.unilever.com/files/suspended-or-nobuy-list-of-palm-oil-companies.pdf>

⁴⁰ <https://www.thehersheycompany.com/content/dam/hershey-corporate/documents/responsible-sourcing/palm-oil-sourcing/The%20Hershey%20Company%27s%20Palm%20oil%20Grievance%20Log.pdf>

⁴¹ <https://www.generalmills.com/how-we-make-it/healthier-planet/sustainable-and-responsible-sourcing/palm-oil>

⁴² <https://spcommreports.ohchr.org/TMResultsBase/DownloadPublicCommunicationFile?gId=29368>

土地収奪および暴力行為

2020年、インドネシアのNGOであるWALHIは、AALの子会社であるPT Agro Nusa Abadi、PT Mamuang、PT Lestari Tani Teladanが「地元農民に帰属する土地を一方的に主張し、収奪している⁴³」として、Procter & Gambleに通告した。WALHIは、最低賃金未満の賃金支払い、地域住民の刑事責任追及による投獄、数千ヘクタールの土地の収奪といった事例を報告した。

2024年10月、国連報告書の公表を受け、インドネシア機動旅団(Brimob)とともにAALの子会社が暴力に関与したとの追加の疑惑⁴⁴が浮上した。地域住民は、10月8日にBrimob隊員が、係争地におけるPT Agro Nusa Abadiの行為に対する抗議を抑圧するため発砲したと報告した。10月22日には、AALの子会社が係争地で収穫を行う中、Brimobが農民のパーム油果実を没収すると脅迫したとされる。

投資家の対応

2023年4月、ブラックロックは、NGOにより記録された環境および人権侵害を理由として、また「自然資本へのアプローチおよび人権を含む人々への影響⁴⁵」に関して数年にわたり同社とエンゲージメントを試みたものの成功しなかったとして、AALの取締役会メンバーの再任に反対票を投じた。

2024年2月、ノルウェー政府年金基金は、「当該企業が深刻な環境被害に寄与している、またはその責任を負っているという容認できないリスク」を理由として、AALの親会社を投資対象から除外すると発表した。

花王の同業他社の対応

2025年5月までに、Procter & Gamble⁴⁶、L'Oreal⁴⁷、Friesland Campina、Nestlé、Pepsico⁴⁸を含む大手消費財企業は、AALからの調達を全面的に停止するか、違反に関連する特定の子会社からの調達を停止している。

花王の対応

花王の同業他社がAALを取引停止とし、主要な機関投資家が当該企業グループを投資対象から除外する中、花王はAALから調達する製油所数を増加させている。2023年上期には、疑惑がすでに公知となっていた時点で、論争のあるAAL子会社に関連付けられている製油所(Letawa および Pasangkayu)から調達を行っていた。

⁴³ https://www.wilmar-international.com/docs/default-source/default-document-library/sustainability/grievance/grievance-case-report/surat-untuk-pg-letter_walhi_public.pdf?sfvrsn=fc262385_2

⁴⁴ <https://foe.org/news/violence-threats-aal-indonesia/>

⁴⁵ <https://www.blackrock.com/corporate/literature/press-release/vote-bulletin-astra-agro-lestari-april-2023.pdf>

⁴⁶ <https://www.business-humanrights.org/en/latest-news/procter-gambles-response-to-allegations-associated-with-aal/>

⁴⁷ <https://www.business-humanrights.org/en/latest-news/lor%C3%A9als-response-to-allegations-associated-with-aal/>

⁴⁸ <https://www.reuters.com/markets/commodities/pepsico-frieslandcampina-halt-business-with-palm-oil-supplier-2023-03-10/>

2025年5月、花王は Business & Human Rights Resource Centre に対し、「PT Astra Agro Lestari に関する最新の状況についてサプライヤーに確認中である」と回答した。これは、花王がサプライチェーン上のグリーンバンスに関して公に回答した数少ない事例の一つである。しかし、その後の追加的な開示は確認されていない。

2.3 First Resources と Fangiono グループ

Fangiono グループの複雑な企業ネットワークは、環境 NGO やメディアによって、インドネシア最大級のパーム油による森林破壊主体⁴⁹の一つであると繰り返し指摘されており、同名の一族によって支配されていると報告され、この一族は大手パーム油精製・取引業者である First Resources も支配している。Fangiono 一族と報告されている支配する Sulaidy/KAS グループは、ある NGO 団体⁵⁰によれば、2018 年および 2019 年にそれぞれ約 7,000 ヘクタールおよび 12,700 ヘクタールを伐採し、インドネシア最大の森林破壊主体とされた。2023 年および 2024 年には、別の Fangiono 関連企業である Ciliandry Anky Abadi(CAA)が、衛星分析⁵¹に基づきインドネシア最大のパーム油による森林破壊主体であると指摘された。

花王の製油所リストによれば、花王は 2021 年に Fangiono 関連製油所 (FAP Agri)、2022 年上期に First Resources から調達し、2025 年上期には PT Agro Manunggal Selaras (Sulaidy/KAS グループに関連)を追加した。PT Agro Manunggal Selaras は 2025 年下半期も引き続き製油所リストに掲載されている。

継続する森林破壊(2023 年～2025 年)

Fangiono 関連の企業ネットワークによる森林破壊は継続している。

本レポートのために実施された分析によれば、花王が調達を行っている PT Agro Manunggal Selaras 製油所周辺の Sulaidy/KAS グループ関連と疑われるコンセッションにおいて、さらなる森林破壊が確認されており、PT Borneo Citra Persada Jaya のコンセッション(同製油所が所在する同一コンセッションであり、不二製油⁵²および Unilever⁵³に提出されたグリーンバンスに基づけば Sulaidy グループとの関連が示され、同一企業または同一企業グループである可能性も示唆されている)において、2023 年 7 月から 2025 年 7 月の間に約 175 ヘクタールが伐採された。

2023 年の調査報告によると、First Resources が支配するシャドー企業が、2008 年以降、インドネシア・ボルネオにおいて 89,000 ヘクタールの熱帯雨林を伐採⁵⁴したとされる。

⁴⁹ 参考 : <https://www.icij.org/investigations/deforestation-inc/new-investigation-casts-doubt-on-a-singapore-listed-palm-oil-giants-green-claims/>

⁵⁰ <https://thegeckoproject.org/articles/chasing-shadows/>

⁵¹ <https://nusantara-atlas.org/industrial-palm-oil-deforestation-in-indonesia-slows-slightly-in-2024/>

⁵² https://www.fujioil.co.jp/pdf/en/sustainability/grievance_mechanism/2506_public_grievance_list.pdf

⁵³ <https://www.unilever.com/files/suspended-or-nobuy-list-of-palm-oil-companies.pdf>

⁵⁴ <https://thegeckoproject.org/articles/chasing-shadows/>

国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) は、First Resources のシャドー企業による森林破壊の履歴を可視化し、First Resources が RSPO に加盟しゼロ・デフォレステーション誓約⁵⁵を行った後に伐採が急増したと記録している。

企業背景

Fangiono グループは Martias Fangiono およびその一族によって支配されており、First Resources、FAP Agri、Sulaidy/KAS グループ、Ciliandry Anky Abadi (CAA) その他の企業で構成されている。Martias Fangiono は、法的要件を回避しながらプランテーション許可を取得して違法に熱帯雨林へアクセスし、その土地を伐採する計画を構築していたことがインドネシア当局により発覚し、2007 年 12 月に収監および罰金刑を受けた。同氏の企業である PT Surya Dumai Industri はインドネシア証券取引所から上場廃止⁵⁶となった。この有罪判決にもかかわらず、Martias は資産を新たなグループに再編した。同氏が判決を受けた同月に、First Resources は同氏の息子を CEO としてシンガポール証券取引所に上場した。

RSPO 苦情処理の結果

2025 年 8 月、RSPO 苦情パネルは、First Resources がシャドー企業を通じて破壊的事業から利益を得ていたとする 2021 年の苦情に関する決定を公表した。同パネルは、定義が限定的であることを理由に First Resources が会員規則に違反していないと判断したが、シャドーグループ FAP Agri との関係に関する誤解を招くコミュニケーションを理由として、3 か月間の会員資格停止処分⁵⁷を科した。

花王の同業他社の対応

- Unilever は 2018 年第 1 四半期に First Resources からの調達を停止し、Fangiono 関連グループに対する不買方針を維持している⁵⁸
- P&G は CAA、Sulaidy グループ、KAS グループから調達していない⁵⁹
- Nestlé は 2018 年に Sulaidy グループおよび CAA を不買リストに追加し、2021 年から 2025 年の間に PT Borneo Citra Persada Jaya を追加した⁶⁰
- Hershey は 2020 年に CAA を取引停止とし、2023 年に Sulaidy 関連企業に不買措置を講じた⁶¹
- Cargill は 2018 年 2 月に CAA を取引停止とした⁶²

花王の対応

⁵⁵ <https://www.icij.org/investigations/deforestation-inc/new-investigation-casts-doubt-on-a-singapore-listed-palm-oil-giants-green-claims/>

⁵⁶ <https://eia-international.org/wp-content/uploads/2025-EIA-UK-A-Family-Affair-SPREADS.pdf>

⁵⁷ <https://rspo.my.salesforce.com/sfc/p/#90000000YoJi/a/Mg000004Abjx/icWid0Df2xcyxt2GJnxPsuoHctp0vipKtI3oaBHFUWI>

⁵⁸ <https://www.unilever.com/files/people-and-nature-grievance-tracker.pdf>

⁵⁹ https://s204.q4cdn.com/332108499/files/doc_downloads/esg/PG_ESG_Palm_Oils_Grievance_Tracker.pdf

⁶⁰ <https://www.nestle.com/sustainability/responsible-sourcing/palm-oil>

⁶¹ <https://www.thehersheycompany.com/content/dam/hershey-corporate/documents/responsible-sourcing/palm-oil-sourcing/The%20Hershey%20Company%E2%80%99s%20Palm%20Oil%20Grievance%20Log.pdf>

⁶² <https://www.cargill.com/sustainability/palm-oil/managing-grievances>

Fangiono ネットワーク内で最もリスクが高い製油所の一つである PT Agro Manunggal Selaras が、Sulaidy/KAS グループが複数年にわたりインドネシア最大級の森林破壊主体であるとの疑惑が続き、森林破壊が 2024 年および 2025 年にも継続していると報告された後の 2025 年に、花王のサプライチェーンに組み入れられたことは、特に重大な懸念事項である。

これは、サプライヤーの企業グループ全体に適用され、2018 年 11 月を森林破壊のカットオフ期日とする花王の NDPE 方針に対する重大な違反とみなされ得る。

2.4 PT Aceh Trumon Anugerah Kita

同製油所は、Rawa Singkil 野生生物保護区内の違法プランテーションとの関連が報じられた不祥事後、花王の 2025 年上期開示に初めて掲載された。

オランウータン保護区からの違法調達

Rawa Singkil 保護区は、スマトラオランウータンの生息密度が世界で最も高く、1,500 個体（同種全体の約 10%）が確認されていることから、「世界のオランウータンの首都」と称されている。

2024 年 11 月、Rainforest Action Network は、PT Aceh Trumon Anugerah Kita (PT ATAK) が Rawa Singkil 野生生物保護区内で違法に栽培されたフレッシュ・フルーツ・バンチ (FFB) の供給を受けていたとする調査結果⁶³を公表した。

花王の同業他社の対応

複数の企業は、RAN の調査が公表される前から対応を取っていた。

- Unilever は当該製油所を高リスクに分類し、供給を認める前に強固なトレーサビリティを要求⁶⁴しており、PT ATAK は Unilever の最新の製油所リストには掲載されていなかった
- P&G は 2024 年 10 月に PT ATAK のサプライチェーンからの供給停止を求めた⁶⁵
- Colgate Palmolive は 2024 年 4 月に PT ATAK を取引停止とした⁶⁶
- Nestlé は 2021 年から 2025 年の間に同社を不買リストに追加した⁶⁷

花王の対応

花王は、オランウータン保護区からの違法調達に関する証拠が公表され、かつ多くの同業他社がすでに取引を停止した後に、PT ATAK からの調達を開始した。これは、花王のモニタリングおよび検証プロセスの有効性に対して重大な疑問を生じさせるものである。

⁶³ https://www.ran.org/wp-content/uploads/2024/11/RAN_Orangutan_Capital_Under_Siege_2024.pdf

⁶⁴ <https://www.unilever.com/files/people-and-nature-grievance-tracker.pdf>

⁶⁵ https://s204.q4cdn.com/332108499/files/doc_downloads/esg/P&G_ESG_Palm_Oils_Grievance_Tracker.pdf

⁶⁶ https://www.colgatepalmolive.com/content/dam/cp-sites/corporate/corporate/en_us/corp/locale-assets/pdf/colgate-palmolive-s-palm-oil-grievance-log-update-march-2025.pdf

⁶⁷ <https://www.nestle.com/sustainability/responsible-sourcing/palm-oil>

2.5 Citra Borneo Indah Group

花王は、2024年にCitra Borneo Indah(CBI)およびその子会社Sawit Sumbermas Sarana(SSMS)からの調達を開始した。CBIは、合計123,000ヘクタールに及ぶ16のパーム油コンセッションを管理している。

CBIのコンセッションにおける森林破壊

花王の2018年の森林破壊カットオフ以降、第三者による衛星画像分析に基づけば、CBIのコンセッション内で約4,470ヘクタールの森林が失われている⁶⁸。

これには、2024年および2025年における継続的な森林破壊も含まれる。

- 第三者の衛星データを用いた分析では、CBIのある子会社(PT Tanjung Sawit Abadi)において、2024年10月から2025年10月の間に52ヘクタールの森林消失が確認された。
- 同じ第三者データに基づけば、別の子会社(PT Menteng Kencana Mas)は、2020年9月から2022年8月の間に泥炭地で約123ヘクタールを伐採した。

花王の同業他社の対応

- Unileverは2017年6月にSawit Sumbermas Saranaを不買リストに追加した⁶⁹
- Bungeは2018年にCBIを取引停止とした⁷⁰
- Golden Agri Resourcesは、SSMSが2015年以降コンプライアンス違反の状態にあると述べている⁷¹

花王の対応

こうした業界の対応にもかかわらず、花王は2024年にCBIからの調達を開始しており、複数の不買リストに掲載されている企業からの調達が自社のNDPE方針とどのように整合するのかについて、公に説明していない。2025年下期のリストに残っている。

2.6 Grupo Oleoflores (コロンビア)

花王は、2024年上期以降、Grupo Oleofloresのパーム油製油所から調達を行っている。Oleofloresは、約55,000ヘクタールを管理するコロンビアの垂直統合型の大企業である。

人権侵害

⁶⁸ <https://nusantara-atlas.org/>

⁶⁹ <https://www.unilever.com/files/suspended-or-nobuy-list-of-palm-oil-companies.pdf>

⁷⁰ <https://www.arcgis.com/apps/dashboards/8e244a500b6746328f29aa14053993dd>

⁷¹ <https://www.goldenagri.com.sg/sustainability/responsible-sourcing/grievance-list-and-reports/>

2024年11月、Forest Peoples Programme および影響を受けた地域社会により RSPO に苦情が提出された(2025年1月に受理)⁷²。当該苦情によると、Oleoflores グループが「領土の収用、土地収奪、森林破壊、水資源の剥奪、ならびに共有資源および地域の通行権の違法な私有化」に関与しているとされる。

花王の同業他社の対応

大手パーム油取引業者である Louis Dreyfus Company (LDC) は、Oleoflores からの調達を停止しており、「LDC は現在進行中の RSPO グリーバンス調査を認識しており、RSPO が調査結果を公表するまで不買リストに掲載している⁷³」と述べている。

花王の対応

本レポート作成時点においても、Grupo Oleoflores の製油所は花王の最新の製油所サプライヤー開示(2025年下期リスト)に掲載されており、公開されたグリーバンス制度のリストや不遵守プロトコルが存在しない中で、花王が当該事案を監視する体制を有しているのか、またこれらの問題に対していかなる対応を講じている、あるいは講じていないのかは明らかではない。

2.7 その他の事案

2.7.1 Abdi Budi Mulia Group (ABM グループ)

花王は 2021 年以降、ABM の製油所から調達を行っている。2024 年 5 月、NGO である Mighty Earth は、PT Abdi Budi Mulia が 74% を所有するコンセッションにおいて、2019 年から 2023 年の間に 11,630 ヘクタールの樹木被覆損失が発生したと報告⁷⁴し、さらに第三者の衛星データによれば、2025 年にも追加の伐採が継続⁷⁵している。

- Golden Agri Resources は、2025 年 10 月時点で ABM を不遵守とみなしている⁷⁶
- Unilever は、関連するすべてのサプライヤーが購入を停止したと述べている⁷⁷
- P&G は、自社のサプライヤーに対し ABM 子会社の取引停止を求めた⁷⁸

花王は 2024 年 5 月以降、当該森林破壊を認識していたはずであるが、本レポート作成時点で開示されている最新の製油所リストにおいても、ABM は引き続きサプライヤーとして掲載されていた。

2.7.2 Pundi Lahan Khatulistiwa (PLK)

⁷² <https://rspo.my.site.com/Complaint/s/case/500GB00003xVxmPYAS/detail>

⁷³ https://www.ldc.com/wp-content/uploads/Published-Grievance_Master-Apr-25.pdf

⁷⁴ https://mightyearth.org/wp-content/uploads/2024/11/RR-Report-44_final_vers_e.pdf

⁷⁵ <https://nusantara-atlas.org/>

⁷⁶ <https://www.goldenagri.com.sg/sustainability/responsible-sourcing/grievance-list-and-reports/>

⁷⁷ <https://www.unilever.com/files/people-and-nature-grievance-tracker.pdf>

⁷⁸ https://s204.q4cdn.com/332108499/files/doc_downloads/esg/P&G_ESG_Palm_Oils_Grievance_Tracker.pdf

花王は 2022 年上期、および 2023 年下期から 2025 年下期にかけて PLK から調達を行っていた。

PLK が花王の 2018 年 11 月のカットオフ期日以降に泥炭林の伐採に関与しているとの指摘が複数の NGO からあり⁷⁹、また PLK が Sulaidy/KAS グループ(インドネシア最大級の森林破壊主体の一つと報じられている)から調達しているとの疑惑⁸⁰もある。

- Golden Agri Resources は PLK を不遵守とみなしている⁸¹
- Cargill は不買方針を維持している⁸²
- ADM は 2025 年 2 月の最新のグリーンバンス制度ログ時点で不買方針を採用している⁸³
- Bunge は PLK を取引停止としている⁸⁴

⁷⁹ <https://www.mightyearth.org/wp-content/uploads/Rapid-Response-Report-12.pdf>

⁸⁰ <https://news.mongabay.com/2021/02/indonesia-top-10-palm-oil-deforester-chain-reaction-research-2020/>

⁸¹ <https://www.goldenagri.com.sg/sustainability/responsible-sourcing/grievance-list-and-reports/>

⁸² <https://www.cargill.com/sustainability/palm-oil/managing-grievances>

⁸³ https://www.adm.com/globalassets/sustainability/sustainability-reports/grievance--resolution-logs/grievance-and-resolution-log-new_11_feb_2025.pdf

⁸⁴ <https://www.arcgis.com/apps/dashboards/8e244a500b6746328f29aa14053993dd>

3 花王の ESG 戦略の評価

3.1 花王戦略「Kirei Lifestyle Plan」の構造的欠陥

花王は 2019 年 4 月、現在の ESG 戦略である「Kirei Lifestyle Plan (KLP)」を発表した⁸⁵。KLP は 3 つの包括的コミットメントと 19 の具体的リーダーシップアクションから構成されている。しかしながら、詳細に検証すると、3 つの主要コミットメントはいずれも曖昧で測定可能性に欠けており、この構造的な弱点は 19 の個別アクションにも及んでいる。

コミットメント 1:「快適な暮らしを自分らしく送るために」— 実質を欠き、マーケティングに偏重

本コミットメントに含まれるアクションは特に問題だ。その一部は、真正な ESG 目標ではなく、事業拡大施策に近い内容となっているからだ。「QOL 向上」目標では、「快適で、美しく、すこやかな暮らしに貢献し、こころに響く」「QOL に貢献する製品数の増加」を掲げている。しかし実際には、これは市場拡大を目的としたマーケティング施策と解釈でき、実際に「花王による保育園訪問」やベビースキンケア啓発キャンペーンなども同列に挙げられている。

同社が掲げる環境・社会的インパクトは、実質的内容に乏しい。例えば「ものづくり、体験、ストーリー創出を通じた消費者の心の豊かさへの貢献」、「外部連携によるより美しい暮らしの実現効果の向上」、「新技術による QOL 向上製品・サービスを通じた生活水準の改善」といった記述があるが、これらはいずれも測定可能な環境・社会コミットメントに該当しない。

ユニバーサルプロダクトデザイン (UD) についても同様だ。自動泡ハンドソープディスペンサーの発売や洗剤ボトルの再設計といった例が挙げられているが、「多様な消費者の豊かな生活への貢献」や「製品使用時の安全性・効率性向上」といった効果は、環境・社会課題との明確な関連性に欠ける。

コミットメント 2:「思いやりのある選択を社会のために」— 目標が不明確

本コミットメントにも、ESG としての実質性に乏しい目標が含まれている。「サステナブルなライフスタイルの推進」では、「持続可能なライフスタイル提案を通じた日常生活満足度の向上」、「次世代教育の波及効果による家族全体の豊かな生活の拡大」、「持続可能なライフスタイルへの転換」が掲げられている。しかし、これらの記述は自己循環的であり、かつ測定不可能であるといえよう。

「暮らしを変える製品イノベーション」では、革新的製品を通じて社会課題を解決するとしているが、2025 年の具体例として挙げられているのはトイレマジックリン泡パックやラメラ構造シャンプー技術である。これらの通常の製品開発がどのように有意な環境的または社会的な影響をもたらすのか特定することは困難であり、これを「変革的イノベーション」として ESG 戦略に位置付ける妥当性には疑問が残る。

⁸⁵ <https://www.kaio.com/jp/newsroom/news/release/2019/20190422-001/>

さらに、測定可能な定量指標が広範に欠如している点は、本プランを経営陣報酬の中核指標とすることの妥当性にも疑問を投げかける。

3.2 温室効果ガス排出戦略:野心的な主張と実行可能性への疑問

コミットメントおよびロードマップに関する懸念

花王は2021年、2040年までにカーボンゼロ、2050年までにカーボンネガティブを達成するとの目標を設定⁸⁶した。同社は3つの主要目標として「製品ライフサイクル CO₂ 排出量(絶対量)を2030年までに22%削減(基準年2017年)」、「スコープ1+2 CO₂ 排出量(絶対量)を2030年までに55%削減(基準年2017年)」、「使用電力を2030年までに100%再生可能電力化」を掲げている⁸⁷。

しかしながら、同社が提示するロードマップには具体性が欠けている。これらは明確な行動計画ではなく、「革新的技術の積極的導入」「カーボン活用技術の適用加速」「高度化技術の展開拡大」といった、抽象的かつ将来的な表現にとどまる。花王の事業活動における具体的な排出削減ポテンシャルや実現ロードマップを示す詳細な実行計画は確認できない。

また、炭素除去は排出削減を90%以上達成した後の残余排出への対応に限定すべきであるとする Science Based Targets initiative (SBTi) の枠組み⁸⁸と比較すると、花王は直接的な排出削減よりも炭素回収・除去技術に依存しているように見受けられる。

Net Zero Tracker による同業比較

Net Zero Tracker (ノースカロライナ大学チャペルヒル校、Oxford Net Zero、Energy & Climate Intelligence Unit、新気候研究所の共同プロジェクト)による評価では、花王の排出削減計画および進捗は同業他社と比較して著しく低い評価を受けている⁸⁹。同評価では、世界の主要上場企業約2,000社が対象となっている。

花王は同業グループの中で最も低い評価を受けており、スコープ3の対象範囲およびカーボンクレジット利用に関しては赤評価を付されている。ネットゼロ達成計画の不十分さについてはオレンジ評価であった。これに対し、Beiersdorf、Henkel、L'Oréal、Procter & Gamble、Unilever はいずれも3つの評価項目で緑評価を獲得している。Colgate Palmolive は花王と同様に緑評価が1項目のみであるが、赤評価の数は花王より少ない。

⁸⁶ <https://www.kao.com/jp/newsroom/news/release/2021/20210519-001/>

⁸⁷ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2025-all.pdf>

⁸⁸ <https://sciencebasedtargets.org/net-zero>

⁸⁹ <https://zerotracker.net/>

NAME T ₁	COUNTRY T ₁ , AB	SECTOR T ₁ , AB	PRIVATE? T ₁ , AB	ANNUAL REVENUE ↓	TARGET YEAR T ₁ , AB	TARGET TYPE T ₁ , AB	END TARGET STATUS T ₁	INTERIM TARGET T ₁ , AB	DETAILED PLAN T ₁	REPORTING MECHANISM T ₁	SCOPE 3 COVERAGE T ₁	CARBON CREDITS T ₁
KAO	JPN	Materials	No	\$78bn	2050	Carbon negative	In corporate strategy	2030	●	●	●	●
Brenntag	DEU	Materials	No	\$76bn	2045	Net zero	In corporate strategy	2032	●	●	●	●
Culicore Palmdale	USA	Materials	No	\$20bn	2040	Net zero	In corporate strategy	2030	●	●	●	●
Henkel	DEU	Materials	No	\$23bn	2045	Net zero	In corporate strategy	2025	●	●	●	●
L'Oréal	FRA	Materials	No	\$47bn	2050	Net zero	In corporate strategy	2030	●	●	●	●
Procter & Gamble Cosmetics	USA	Materials	No	\$84bn	2040	Net zero	In corporate strategy	2030	●	●	●	●
Unilever	GBR	Materials	No	\$66bn	2039	Net zero	In corporate strategy	2025	●	●	●	●

炭素戦略における結論

花王の「カーボンネガティブ」を目指す排出削減コミットメントは、同業他社と比較して野心的であるが、その実現可能性には重大な疑問が残る。

花王はスコープ1およびスコープ2排出量については一定の削減を達成しているものの、依然としてネットゼロ排出には遠く及ばず、ましてやカーボンネガティブの水準には達していない。

さらに、一部の競合企業と異なり、花王は将来技術への抽象的な期待に大きく依存しているが、それらの技術の具体的内容や排出削減ポテンシャルについて十分な説明を行っていない。

追加的な詳細説明がない限り、花王のカーボンニュートラルあるいはカーボンネガティブ達成に向けた目標や開示は、現実的な裏付けを欠いた願望的目標にとどまるリスクがある。

3.3 プラスチック包装戦略: 野心的な目標設定と信頼性のある実行プロセスの不在

歴史的背景: 出遅れと脆弱な基盤

KLP 発表以前、花王のプラスチック廃棄物およびリサイクルに関する方針は、同業他社と比較し、相対的に脆弱であった。同社は 4R (Reduce、Replace、Reuse、Recycle) プログラムを掲げていたものの、測定可能な目標は非常に限定的であった。それゆえであろうか、この期間においてプラスチック総使用量はむしろ増加する結果となった。

Changes in amount of plastic packaging used
(in thousand tons)

Item	2019	2020	2021	2022
Amount of plastic packaging used	65.6	116.6	92.9*	90.8*

リサイクル可能性に関する報告：懸念される目標設定の後退

花王の 2019 年および 2020 年報告書では、「2025 年までに 100%リサイクル可能または再使用可能な包装へ移行する」という中期目標⁹¹が掲げられていた。しかし、その後の報告書ではこの期限付き目標が削除され、完全リサイクル可能化は期限の定めのない目標へと変更されている。そしてこの変更についての説明は示されていない。

特筆すべき点として、プラスチックのリサイクルに関する進捗率は、経営陣の変動報酬の主要な構成要素となっている⁹²。

再生プラスチック使用率：同業他社に著しく遅れ

花王は 2030 年までに「花王に関わるプラスチックのリサイクル率」50%を達成する目標を掲げている⁹³。しかし、2024 年時点での実績はわずか 8%（2023 年は 6%）にとどまる。2021 年の基準値から直線的な成長を仮定した場合、目標達成は 2042 年頃となり、2030 年目標を 10 年以上超過する計算となる。

さらに重要なのは、競合との差である。比較対象となった他の国際企業はすべて、花王の少なくとも 2 倍以上の再生プラスチック使用率を達成している。L'Oréal は、バイオ由来プラスチックを含めると花王の約 4 倍に達している。このパフォーマンス格差は、競争上およびレピュテーション上の重大なリスクとなり得る。

企業名	再生プラスチック使用率 (2024 年)
花王	8%
Beiersdorf	16%
Colgate Palmolive	21%
Henkel	25%
L'Oréal	37% (再生またはバイオ由来)
Procter & Gamble	17%

⁹⁰ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2023-all.pdf>

⁹¹ 花王サステナビリティ データブック2019: <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2019-010.pdf>

花王サステナビリティ データブック Kirei Lifestyle Plan Progress Report 2020:
<https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/klp-pr-2020-all.pdf>

⁹² <https://www.kao.com/jp/corporate/policies/corporate-governance/compensation/>

⁹³ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2025-all.pdf>

Unilever	22%
----------	-----

総プラスチック削減：目標の欠如と不十分な基準設定

花王は、比較対象となる同業他社と異なり、明確な基準年からの削減目標を設定していない。KLP では、化石由来プラスチックが「ピークを迎え、その後減少する」と記載されているのみであり、具体的な数値目標や裏付けは示されていない。他社は明確な基準年を設定し、削減目標を開示しているが、花王はこれを行っていない。

過去の推移が示唆的といえる。2019 年から 2020 年にかけて、花王のプラスチック包装総使用量は 78%増加した。2024 年の使用量は 86,000トンであり、2019 年比で依然として 30% 高い水準にある。比較対象となっただけの同業他社も、目標の基準年として 2019 年より後の年を採用していない。花王の化石由来プラスチック包装は、2021 年の 91,000トンから 2024 年には 79,000トンへと減少している。しかし、2024 年の数値は上方修正後も 2023 年と同水準であり、実質的な追加削減は確認されていない⁹⁴。

プラスチック戦略における結論

花王は総プラスチック使用量および再生プラスチック含有率に関する一定の数値を開示しているものの、進捗は同業他社と比較して大きく後れを取っている。また、同社が依拠する解決策の多くは未だ実証段階にとどまり、商業規模で確立された手法とは言い難い。現時点では、花王が発表している目標を達成するための信頼性の高い実行のためのロードマップが存在しているとは評価し難い。

本書は、第三者の環境専門家が Oasis Management Company Ltd. (「Oasis」) の委託により、Oasis のために作成した包括的なレポートのサマリーである。本サマリーは主要な調査結果を示すものであり、日本のステークホルダーの便宜のため日本語に翻訳されている。

本サマリー・レポートは、原本となるレポートが 2025 年末に完成した後に判明した花王の一部サプライヤーに関する最近の動向を反映し、更新されたものである。本書に記載されたすべての調査結果は、メディア報道、NGO の刊行物、公開情報データを含む公開情報に基づいている。

完全版レポート(英語版のみ)の送付リクエストは、下記のメールアドレスにてお受けいたします。

info@protectkao.com

⁹⁴ <https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/global/en/sustainability/pdf/sustainability2025-e-all.pdf>